

【表紙】

【提出書類】 日本郵政株式会社法第12条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵政株式会社法第12条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成26年 8 月 15 日

【四半期会計期間】 第10期第 1 四半期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日）

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-9708

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【縦覧に供する場所】 日本郵政株式会社本社
(東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	21,994,452	25,710,647
コールローン	2,073,594	2,150,227
債券貸借取引支払保証金	10,034,958	9,085,681
買入金銭債権	169,721	243,987
商品有価証券	278	271
金銭の信託	3,500,631	3,963,264
有価証券	235,623,120	231,652,172
貸出金	※1 14,096,911	※1 14,010,964
外国為替	30,659	29,858
その他資産	1,083,760	1,358,892
有形固定資産	2,665,243	2,725,553
無形固定資産	270,559	270,560
繰延税金資産	592,844	620,063
支払承諾見返	115,000	115,000
貸倒引当金	△ 5,295	△ 5,290
資産の部合計	292,246,440	291,931,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
貯金	※3 175,291,979	※3 176,520,220
保険契約準備金	80,799,941	80,061,593
支払備金	831,690	752,051
責任準備金	77,745,490	77,120,036
契約者配当準備金	※2 2,222,759	※2 2,189,506
債券貸借取引受入担保金	14,370,767	13,694,289
外国為替	249	188
その他負債	3,678,082	3,239,484
賞与引当金	93,649	26,948
退職給付に係る負債	2,884,827	3,150,910
特別法上の準備金	614,233	641,737
価格変動準備金	614,233	641,737
繰延税金負債	1,009,058	1,086,908
支払承諾	115,000	115,000
負債の部合計	278,857,789	278,537,282
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	2,967,703	2,807,705
株主資本合計	10,971,559	10,811,561
₁ ₂ ₃ ₄ ₅ ₆ ₇ ₈ ₉ ₁₀ ₁₁ ₁₂ ₁₃ ₁₄ ₁₅ ₁₆ ₁₇ ₁₈ ₁₉ ₂₀ ₂₁ ₂₂ ₂₃ ₂₄ ₂₅ ₂₆ ₂₇ ₂₈ ₂₉ ₃₀ ₃₁ ₃₂ ₃₃ ₃₄ ₃₅ ₃₆ ₃₇ ₃₈ ₃₉ ₄₀ ₄₁ ₄₂ ₄₃ ₄₄ ₄₅ ₄₆ ₄₇ ₄₈ ₄₉ ₅₀ ₅₁ ₅₂ ₅₃ ₅₄ ₅₅ ₅₆ ₅₇ ₅₈ ₅₉ ₆₀ ₆₁ ₆₂ ₆₃ ₆₄ ₆₅ ₆₆ ₆₇ ₆₈ ₆₉ ₇₀ ₇₁ ₇₂ ₇₃ ₇₄ ₇₅ ₇₆ ₇₇ ₇₈ ₇₉ ₈₀ ₈₁ ₈₂ ₈₃ ₈₄ ₈₅ ₈₆ ₈₇ ₈₈ ₈₉ ₉₀ ₉₁ ₉₂ ₉₃ ₉₄ ₉₅ ₉₆ ₉₇ ₉₈ ₉₉ ₁₀₀ ₁₀₁ ₁₀₂ ₁₀₃ ₁₀₄ ₁₀₅ ₁₀₆ ₁₀₇ ₁₀₈ ₁₀₉ ₁₁₀ ₁₁₁ ₁₁₂ ₁₁₃ ₁₁₄ ₁₁₅ ₁₁₆ ₁₁₇ ₁₁₈ ₁₁₉ ₁₂₀ ₁₂₁ ₁₂₂ ₁₂₃ ₁₂₄ ₁₂₅ ₁₂₆ ₁₂₇ ₁₂₈ ₁₂₉ ₁₃₀ ₁₃₁ ₁₃₂ ₁₃₃ ₁₃₄ ₁₃₅ ₁₃₆ ₁₃₇ ₁₃₈ ₁₃₉ ₁₄₀ ₁₄₁ ₁₄₂ ₁₄₃ ₁₄₄ ₁₄₅ ₁₄₆ ₁₄₇ ₁₄₈ ₁₄₉ ₁₅₀ ₁₅₁ ₁₅₂ ₁₅₃ ₁₅₄ ₁₅₅ ₁₅₆ ₁₅₇ ₁₅₈ ₁₅₉ ₁₆₀ ₁₆₁ ₁₆₂ ₁₆₃ ₁₆₄ ₁₆₅ ₁₆₆ ₁₆₇ ₁₆₈ ₁₆₉ ₁₇₀ ₁₇₁ ₁₇₂ ₁₇₃ ₁₇₄ ₁₇₅ ₁₇₆ ₁₇₇ ₁₇₈ ₁₇₉ ₁₈₀ ₁₈₁ ₁₈₂ ₁₈₃ ₁₈₄ ₁₈₅ ₁₈₆ ₁₈₇ ₁₈₈ ₁₈₉ ₁₉₀ ₁₉₁ ₁₉₂ ₁₉₃ ₁₉₄ ₁₉₅ ₁₉₆ ₁₉₇ ₁₉₈ ₁₉₉ ₂₀₀ ₂₀₁ ₂₀₂ ₂₀₃ ₂₀₄ ₂₀₅ ₂₀₆ ₂₀₇ ₂₀₈ ₂₀₉ ₂₁₀ ₂₁₁ ₂₁₂ ₂₁₃ ₂₁₄ ₂₁₅ ₂₁₆ ₂₁₇ ₂₁₈ ₂₁₉ ₂₂₀ ₂₂₁ ₂₂₂ ₂₂₃ ₂₂₄ ₂₂₅ ₂₂₆ ₂₂₇ ₂₂₈ ₂₂₉ ₂₃₀ ₂₃₁ ₂₃₂ ₂₃₃ ₂₃₄ ₂₃₅ ₂₃₆ ₂₃₇ ₂₃₈ ₂₃₉ ₂₄₀ ₂₄₁ ₂₄₂ ₂₄₃ ₂₄₄ ₂₄₅ ₂₄₆ ₂₄₇ ₂₄₈ ₂₄₉ ₂₅₀ ₂₅₁ ₂₅₂ ₂₅₃ ₂₅₄ ₂₅₅ ₂₅₆ ₂₅₇ ₂₅₈ ₂₅₉ ₂₆₀ ₂₆₁ ₂₆₂ ₂₆₃ ₂₆₄ ₂₆₅ ₂₆₆ ₂₆₇ ₂₆₈ ₂₆₉ ₂₇₀ ₂₇₁ ₂₇₂ ₂₇₃ ₂₇₄ ₂₇₅ ₂₇₆ ₂₇₇ ₂₇₈ ₂₇₉ ₂₈₀ ₂₈₁ ₂₈₂ ₂₈₃ ₂₈₄ ₂₈₅ ₂₈₆ ₂₈₇ ₂₈₈ ₂₈₉ ₂₉₀ ₂₉₁ ₂₉₂ ₂₉₃ ₂₉₄ ₂₉₅ ₂₉₆ ₂₉₇ ₂₉₈ ₂₉₉ ₃₀₀ ₃₀₁ ₃₀₂ ₃₀₃ ₃₀₄ ₃₀₅ ₃₀₆ ₃₀₇ ₃₀₈ ₃₀₉ ₃₁₀ ₃₁₁ ₃₁₂ ₃₁₃ ₃₁₄ ₃₁₅ ₃₁₆ ₃₁₇ ₃₁₈ ₃₁₉ ₃₂₀ ₃₂₁ ₃₂₂ ₃₂₃ ₃₂₄ ₃₂₅ ₃₂₆ ₃₂₇ ₃₂₈ ₃₂₉ ₃₃₀ ₃₃₁ ₃₃₂ ₃₃₃ ₃₃₄ ₃₃₅ ₃₃₆ ₃₃₇ ₃₃₈ ₃₃₉ ₃₄₀ ₃₄₁ ₃₄₂ ₃₄₃ ₃₄₄ ₃₄₅ ₃₄₆ ₃₄₇ ₃₄₈ ₃₄₉ ₃₅₀ ₃₅₁ ₃₅₂ ₃₅₃ ₃₅₄ ₃₅₅ ₃₅₆ ₃₅₇ ₃₅₈ ₃₅₉ ₃₆₀ ₃₆₁ ₃₆₂ ₃₆₃ ₃₆₄ ₃₆₅ ₃₆₆ ₃₆₇ ₃₆₈ ₃₆₉ ₃₇₀ ₃₇₁ ₃₇₂ ₃₇₃ ₃₇₄ ₃₇₅ ₃₇₆ ₃₇₇ ₃₇₈ ₃₇₉ ₃₈₀ ₃₈₁ ₃₈₂ ₃₈₃ ₃₈₄ ₃₈₅ ₃₈₆ ₃₈₇ ₃₈₈ ₃₈₉ ₃₉₀ ₃₉₁ ₃₉₂ ₃₉₃ ₃₉₄ ₃₉₅ ₃₉₆ ₃₉₇ ₃₉₈ ₃₉₉ ₄₀₀ ₄₀₁ ₄₀₂ ₄₀₃ ₄₀₄ ₄₀₅ ₄₀₆ ₄₀₇ ₄₀₈ ₄₀₉ ₄₁₀ ₄₁₁ ₄₁₂ ₄₁₃ ₄₁₄ ₄₁₅ ₄₁₆ ₄₁₇ ₄₁₈ ₄₁₉ ₄₂₀ ₄₂₁ ₄₂₂ ₄₂₃ ₄₂₄ ₄₂₅ ₄₂₆ ₄₂₇ ₄₂₈ ₄₂₉ ₄₃₀ ₄₃₁ ₄₃₂ ₄₃₃ ₄₃₄ ₄₃₅ ₄₃₆ ₄₃₇ ₄₃₈ ₄₃₉ ₄₄₀ ₄₄₁ ₄₄₂ ₄₄₃ ₄₄₄ ₄₄₅ ₄₄₆ ₄₄₇ ₄₄₈ ₄₄₉ ₄₅₀ ₄₅₁ ₄₅₂ ₄₅₃ ₄₅₄ ₄₅₅ ₄₅₆ ₄₅₇ ₄₅₈ ₄₅₉ ₄₆₀ ₄₆₁ ₄₆₂ ₄₆₃ ₄₆₄ ₄₆₅ ₄₆₆ ₄₆₇ ₄₆₈ ₄₆₉ ₄₇₀ ₄₇₁ ₄₇₂ ₄₇₃ ₄₇₄ ₄₇₅ ₄₇₆ ₄₇₇ ₄₇₈ ₄₇₉ ₄₈₀ ₄₈₁ ₄₈₂ ₄₈₃ ₄₈₄ ₄₈₅ ₄₈₆ ₄₈₇ ₄₈₈ ₄₈₉ ₄₉₀ ₄₉₁ ₄₉₂ ₄₉₃ ₄₉₄ ₄₉₅ ₄₉₆ ₄₉₇ ₄₉₈ ₄₉₉ ₅₀₀ ₅₀₁ ₅₀₂ ₅₀₃ ₅₀₄ ₅₀₅ ₅₀₆ ₅₀₇ ₅₀₈ ₅₀₉ ₅₁₀ ₅₁₁ ₅₁₂ ₅₁₃ ₅₁₄ ₅₁₅ ₅₁₆ ₅₁₇ ₅₁₈ ₅₁₉ ₅₂₀ ₅₂₁ ₅₂₂ ₅₂₃ ₅₂₄ ₅₂₅ ₅₂₆ ₅₂₇ ₅₂₈ ₅₂₉ ₅₃₀ ₅₃₁ ₅₃₂ ₅₃₃ ₅₃₄ ₅₃₅ ₅₃₆ ₅₃₇ ₅₃₈ ₅₃₉ ₅₄₀ ₅₄₁ ₅₄₂ ₅₄₃ ₅₄₄ ₅₄₅ ₅₄₆ ₅₄₇ ₅₄₈ ₅₄₉ ₅₅₀ ₅₅₁ ₅₅₂ ₅₅₃ ₅₅₄ ₅₅₅ ₅₅₆ ₅₅₇ ₅₅₈ ₅₅₉ ₅₆₀ ₅₆₁ ₅₆₂ ₅₆₃ ₅₆₄ ₅₆₅ ₅₆₆ ₅₆₇ ₅₆₈ ₅₆₉ ₅₇₀ ₅₇₁ ₅₇₂ ₅₇₃ ₅₇₄ ₅₇₅ ₅₇₆ ₅₇₇ ₅₇₈ ₅₇₉ ₅₈₀ ₅₈₁ ₅₈₂ ₅₈₃ ₅₈₄ ₅₈₅ ₅₈₆ ₅₈₇ ₅₈₈ ₅₈₉ ₅₉₀ ₅₉₁ ₅₉₂ ₅₉₃ ₅₉₄ ₅₉₅ ₅₉₆ ₅₉₇ ₅₉₈ ₅₉₉ ₆₀₀ ₆₀₁ ₆₀₂ ₆₀₃ ₆₀₄ ₆₀₅ ₆₀₆ ₆₀₇ ₆₀₈ ₆₀₉ ₆₁₀ ₆₁₁ ₆₁₂ ₆₁₃ ₆₁₄ ₆₁₅ ₆₁₆ ₆₁₇ ₆₁₈ ₆₁₉ ₆₂₀ ₆₂₁ ₆₂₂ ₆₂₃ ₆₂₄ ₆₂₅ ₆₂₆ ₆₂₇ ₆₂₈ ₆₂₉ ₆₃₀ ₆₃₁ ₆₃₂ ₆₃₃ ₆₃₄ ₆₃₅ ₆₃₆ ₆₃₇ ₆₃₈ ₆₃₉ ₆₄₀ ₆₄₁ ₆₄₂ ₆₄₃ ₆₄₄ ₆₄₅ ₆₄₆ ₆₄₇ ₆₄₈ ₆₄₉ ₆₅₀ ₆₅₁ ₆₅₂ ₆₅₃ ₆₅₄ ₆₅₅ ₆₅₆ ₆₅₇ ₆₅₈ ₆₅₉ ₆₆₀ ₆₆₁ ₆₆₂ ₆₆₃ ₆₆₄ ₆₆₅ ₆₆₆ ₆₆₇ ₆₆₈ ₆₆₉ ₆₇₀ ₆₇₁ ₆₇₂ ₆₇₃ ₆₇₄ ₆₇₅ ₆₇₆ ₆₇₇ ₆₇₈ ₆₇₉ ₆₈₀ ₆₈₁ ₆₈₂ ₆₈₃ ₆₈₄ ₆₈₅ ₆₈₆ ₆₈₇ ₆₈₈ ₆₈₉ ₆₉₀ ₆₉₁ ₆₉₂ ₆₉₃ ₆₉₄ ₆₉₅ ₆₉₆ ₆₉₇ ₆₉₈ ₆₉₉ ₇₀₀ ₇₀₁ ₇₀₂ ₇₀₃ ₇₀₄ ₇₀₅ ₇₀₆ ₇₀₇ ₇₀₈ ₇₀₉ ₇₁₀ ₇₁₁ ₇₁₂ ₇₁₃ ₇₁₄ ₇₁₅ ₇₁₆ ₇₁₇ ₇₁₈ ₇₁₉ ₇₂₀ ₇₂₁ ₇₂₂ ₇₂₃ ₇₂₄ ₇₂₅ ₇₂₆ ₇₂₇ ₇₂₈ ₇₂₉ ₇₃₀ ₇₃₁ ₇₃₂ ₇₃₃ ₇₃₄ ₇₃₅ ₇₃₆ ₇₃₇ ₇₃₈ ₇₃₉ ₇₄₀ ₇₄₁ ₇₄₂ ₇₄₃ ₇₄₄ ₇₄₅ ₇₄₆ ₇₄₇ ₇₄₈ ₇₄₉ ₇₅₀ ₇₅₁ ₇₅₂ ₇₅₃ ₇₅₄ ₇₅₅ ₇₅₆ ₇₅₇ ₇₅₈ ₇₅₉ ₇₆₀ ₇₆₁ ₇₆₂ ₇₆₃ ₇₆₄ ₇₆₅ ₇₆₆ ₇₆₇ ₇₆₈ ₇₆₉ ₇₇₀ ₇₇₁ ₇₇₂ ₇₇₃ ₇₇₄ ₇₇₅ ₇₇₆ ₇₇₇ ₇₇₈ ₇₇₉ ₇₈₀ ₇₈₁ ₇₈₂ ₇₈₃ ₇₈₄ ₇₈₅ ₇₈₆ ₇₈₇ ₇₈₈ ₇₈₉ ₇₉₀ ₇₉₁ ₇₉₂ ₇₉₃ ₇₉₄ ₇₉₅ ₇₉₆ ₇₉₇ ₇₉₈ ₇₉₉ ₈₀₀ ₈₀₁ ₈₀₂ ₈₀₃ ₈₀₄ ₈₀₅ ₈₀₆ ₈₀₇ ₈₀₈ ₈₀₉ ₈₁₀ ₈₁₁ ₈₁₂ ₈₁₃ ₈₁₄ ₈₁₅ ₈₁₆ ₈₁₇ ₈₁₈ ₈₁₉ ₈₂₀ ₈₂₁ ₈₂₂ ₈₂₃ ₈₂₄ ₈₂₅ ₈₂₆ ₈₂₇ ₈₂₈ ₈₂₉ ₈₃₀ ₈₃₁ ₈₃₂ ₈₃₃ ₈₃₄ ₈₃₅ ₈₃₆ ₈₃₇ ₈₃₈ ₈₃₉ ₈₄₀ ₈₄₁ ₈₄₂ ₈₄₃ ₈₄₄ ₈₄₅ ₈₄₆ ₈₄₇ ₈₄₈ ₈₄₉ ₈₅₀ ₈₅₁ ₈₅₂ ₈₅₃ ₈₅₄ ₈₅₅ ₈₅₆ ₈₅₇ ₈₅₈ ₈₅₉ ₈₆₀ ₈₆₁ ₈₆₂ ₈₆₃ ₈₆₄ ₈₆₅ ₈₆₆ ₈₆₇ ₈₆₈ ₈₆₉ ₈₇₀ ₈₇₁ ₈₇₂ ₈₇₃ ₈₇₄ ₈₇₅ ₈₇₆ ₈₇₇ ₈₇₈ ₈₇₉ ₈₈₀ ₈₈₁ ₈₈₂ ₈₈₃ ₈₈₄ ₈₈₅ ₈₈₆ ₈₈₇ ₈₈₈ ₈₈₉ ₈₉₀ ₈₉₁ ₈₉₂ ₈₉₃ ₈₉₄ ₈₉₅ ₈₉₆ ₈₉₇ ₈₉₈ ₈₉₉ ₉₀₀ ₉₀₁ ₉₀₂ ₉₀₃ ₉₀₄ ₉₀₅ ₉₀₆ ₉₀₇ ₉₀₈ ₉₀₉ ₉₁₀ ₉₁₁ ₉₁₂ ₉₁₃ ₉₁₄ ₉₁₅ ₉₁₆ ₉₁₇ ₉₁₈ ₉₁₉ ₉₂₀ ₉₂₁ ₉₂₂ ₉₂₃ ₉₂₄ ₉₂₅ ₉₂₆ ₉₂₇ ₉₂₈ ₉₂₉ ₉₃₀ ₉₃₁ ₉₃₂ ₉₃₃ ₉₃₄ ₉₃₅ ₉₃₆ ₉₃₇ ₉₃₈ ₉₃₉ ₉₄₀ ₉₄₁ ₉₄₂ ₉₄₃ ₉₄₄ ₉₄₅ ₉₄₆ ₉₄₇ ₉₄₈ ₉₄₉ ₉₅₀ ₉₅₁ ₉₅₂ ₉₅₃ ₉₅₄ ₉₅₅ ₉₅₆ ₉₅₇ ₉₅₈ ₉₅₉ ₉₆₀ ₉₆₁ ₉₆₂ ₉₆₃ ₉₆₄ ₉₆₅ ₉₆₆ ₉₆₇ ₉₆₈ ₉₆₉ ₉₇₀ ₉₇₁ ₉₇₂ ₉₇₃ ₉₇₄ ₉₇₅ ₉₇₆ ₉₇₇ ₉₇₈ ₉₇₉ ₉₈₀ ₉₈₁ ₉₈₂ ₉₈₃ ₉₈₄ ₉₈₅ ₉₈₆ ₉₈₇ ₉₈₈ ₉₈₉ ₉₉₀ ₉₉₁ ₉₉₂ ₉₉₃ ₉₉₄ ₉₉₅ ₉₉₆ ₉₉₇ ₉₉₈ ₉₉₉ ₁₀₀₀ ₁₀₀₁ ₁₀₀₂ ₁₀₀₃ ₁₀₀₄ ₁₀₀₅ ₁₀₀₆ ₁₀₀₇ ₁₀₀₈ ₁₀₀₉ ₁₀₁₀ ₁₀₁₁ ₁₀₁₂ ₁₀₁₃ ₁₀₁₄ ₁₀₁₅ ₁₀₁₆ ₁₀₁₇ ₁₀₁₈ ₁₀₁₉ ₁₀₂₀ ₁₀₂₁ ₁₀₂₂ ₁₀₂₃ ₁₀₂₄ ₁₀₂₅ ₁₀₂₆ ₁₀₂₇ ₁₀₂₈ ₁₀₂₉ ₁₀₃₀ ₁₀₃₁ ₁₀₃₂ ₁₀₃₃ ₁₀₃₄		

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	3,772,076	3,561,194
郵便事業収益	406,176	414,598
銀行事業収益	563,827	508,549
生命保険事業収益	2,764,243	2,592,684
その他経常収益	37,829	45,361
経常費用	3,481,690	3,289,184
業務費	2,878,579	2,684,131
人件費	558,346	560,722
減価償却費	43,189	42,303
その他経常費用	1,575	2,026
経常利益	290,385	272,009
特別利益	187	289
固定資産処分益	93	13
移転補償料	84	271
その他の特別利益	10	4
特別損失	14,912	28,861
固定資産処分損	301	694
減損損失	2,146	19
特別法上の準備金繰入額	12,455	27,504
価格変動準備金繰入額	12,455	27,504
老朽化対策工事に係る損失	—	643
その他の特別損失	9	—
契約者配当準備金繰入額	57,412	66,546
税金等調整前四半期純利益	218,247	176,890
法人税、住民税及び事業税	86,113	71,447
法人税等調整額	△ 29,845	△ 34,887
法人税等合計	56,268	36,560
少数株主損益調整前四半期純利益	161,979	140,330
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△ 119
四半期純利益	161,906	140,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,979	140,330
その他の包括利益	△ 374,128	165,406
その他有価証券評価差額金	△ 340,509	132,626
繰延ヘッジ損益	△ 33,618	40,054
為替換算調整勘定	—	△ 37
退職給付に係る調整額	—	△ 7,235
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△ 0
四半期包括利益	△ 212,148	305,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 212,221	305,857
少数株主に係る四半期包括利益	72	△ 119

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が263,412百万円増加し、利益剰余金が256,948百万円減少しております。また当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,640百万円増加しております。

(追加情報)

(資本準備金の減少)

当社は、平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年6月25日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1) 目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の減少を行うこととしました。

(2) 資本準備金の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものです。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 4,503,856,095,788 円のうち、3,628,856,095,788 円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,628,856,095,788 円

(3) 資本準備金の減少の効力発生日

平成26年12月1日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権(破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額)は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、ありません。

※2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
期首残高	2,396,947 百万円	2,222,759 百万円
契約者配当金支払額	420,523 "	100,044 "
利息による増加等	4,627 "	348 "
年金買増しによる減少	438 "	103 "
契約者配当準備金繰入額	242,146 "	66,546 "
期末残高	2,222,759 "	2,189,506 "

※3. 四半期連結貸借対照表（連結貸借対照表）中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

4. システムに係る役務提供契約（ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約）で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
1年内	4,332百万円	4,325百万円
1年超	6,742百万円	6,145百万円

5. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	113,858百万円	111,539百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	43,189百万円	42,303百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月 22日 取締役会	普通株式	38,550	257.00	平成25年3月 31日	平成25年6月 20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月 21日 取締役会	普通株式	43,500	290.00	平成26年3月 31日	平成26年6月 25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	407,862	21,680	563,827	2,764,243	3,757,614	14,461	3,772,076
セグメント間の内部経 常収益	13,077	294,123	230	26	307,458	156,194	463,652
計	420,939	315,804	564,058	2,764,270	4,065,073	170,655	4,235,729
セグメント利益又は損失 (△)	△ 2,866	18,375	180,599	92,744	288,852	132,791	421,643

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(131,253百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	288,852
「その他」の区分の利益	132,791
セグメント間取引消去	△ 131,257
四半期連結損益計算書の経常利益	290,385

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	416,128	29,386	508,549	2,592,684	3,546,749	14,444	3,561,194
セグメント間の内部経常収益	13,226	290,838	281	26	304,371	145,971	450,343
計	429,354	320,224	508,830	2,592,711	3,851,121	160,416	4,011,538
セグメント利益又は損失(△)	△ 6,565	13,798	128,141	130,670	266,044	125,491	391,535

（注）1. 当第1四半期連結会計期間より、「郵便事業・物流業」は「郵便・物流事業」に、「郵便局事業」は「窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金（119,517百万円）が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	266,044
「その他」の区分の利益	125,491
セグメント間取引消去	△ 119,525
四半期連結損益計算書の経常利益	272,009

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	21,994,452	21,994,452	—
(2) コールローン	2,073,594	2,073,594	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,034,958	10,034,958	—
(4) 買入金銭債権	169,721	169,721	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	278	278	—
(6) 金銭の信託	3,500,631	3,500,631	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	134,875,084	140,527,456	5,652,372
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	82,653,215	82,653,215	—
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	14,096,911 △ 208		
	14,096,702	15,138,720	1,042,017
資産計	287,352,306	295,145,848	7,793,542
(1) 貯金	175,291,979	175,946,708	654,728
(2) 債券貸借取引受入担保金	14,370,767	14,370,767	—
負債計	189,662,747	190,317,476	654,728
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,001,481)	(1,001,481)	—
デリバティブ取引計	(1,001,339)	(1,001,339)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価を含めて記載しております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	四半期連結貸借対照 表計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預け金	25,710,647	25,710,647	—
(2) コールローン	2,150,227	2,150,227	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	9,085,681	9,085,681	—
(4) 買入金銭債権	243,987	243,987	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	271	271	—
(6) 金銭の信託	3,963,264	3,963,264	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	130,077,149	136,043,418	5,966,268
責任準備金対応債券	16,672,011	17,789,405	1,117,393
その他有価証券	84,761,819	84,761,819	—
(8) 貸出金	14,010,964		
貸倒引当金（*1）	△ 197		
	14,010,766	15,023,248	1,012,481
資産計	286,675,827	294,771,972	8,096,144
(1) 貯金	176,520,220	177,142,020	621,799
(2) 債券貸借取引受入担保金	13,694,289	13,694,289	—
負債計	190,214,509	190,836,309	621,799
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(203)	(203)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(900,726)	(900,726)	—
デリバティブ取引計	(900,929)	(900,929)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値等により時価を算定してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
非上場株式(*)	141,152	141,192
合計	141,152	141,192

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金
銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	117,547,318	122,484,558	4,937,240
地方債	8,834,843	9,239,380	404,536
社債	8,229,686	8,527,891	298,204
その他	263,235	329,613	66,378
合計	134,875,084	140,581,444	5,706,359

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	112,644,654	117,852,797	5,208,142
地方債	8,910,971	9,348,996	438,025
社債	8,264,063	8,570,731	306,667
その他	257,460	319,074	61,614
合計	130,077,149	136,091,599	6,014,449

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	17,016,812	18,093,716	1,076,904
地方債	752,737	770,927	18,189
社債	184,117	188,175	4,058
合計	17,953,667	19,052,820	1,099,152

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	15,813,300	16,905,168	1,091,867
地方債	722,202	742,920	20,717
社債	136,507	141,316	4,808
合計	16,672,011	17,789,405	1,117,393

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	17,214	21,222	4,007
債券	57,389,023	58,913,425	1,524,402
国債	43,188,152	44,364,675	1,176,523
地方債	5,014,369	5,136,578	122,209
短期社債	333,979	333,979	—
社債	8,852,521	9,078,191	225,669
その他	22,891,752	25,207,588	2,315,836
合計	80,297,989	84,142,236	3,844,246

当第 1 四半期連結会計期間（平成 26 年 6 月 30 日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	17,214	22,361	5,146
債券	56,945,501	58,600,857	1,655,355
国債	42,395,257	43,675,357	1,280,099
地方債	5,181,759	5,312,708	130,948
短期社債	325,951	325,951	—
社債	9,042,531	9,286,839	244,308
その他	25,678,486	27,896,889	2,218,402
合計	82,641,202	86,520,107	3,878,905

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 26 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	2,762,362	3,500,631	738,268

当第 1 四半期連結会計期間（平成 26 年 6 月 30 日）

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	3,112,791	3,963,264	850,472

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	買建	10,267	141	141
合計		—	141	141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	買建	41,406	△ 203	△ 203
合計		—	△ 203	△ 203

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間（平成 26 年 6 月 30 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	1,079.38	936.34
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	161,906	140,450
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	161,906	140,450
普通株式の期中平均株式数	千株	150,000	150,000

(注) なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

期末配当（会社法第 459 条第 1 項の規定による剰余金の配当）

平成 26 年 5 月 21 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,500 百万円
1 株当たりの配当金	290 円 00 銭
効力発生日及び支払開始日	平成 26 年 6 月 25 日

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,114	276,266
未収入金	176,642	69,727
その他	33,162	32,938
貸倒引当金	△ 10	△ 6
流動資産合計	404,908	378,926
固定資産		
有形固定資産	136,902	136,562
無形固定資産	1,922	10,209
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	9,195,299
その他	1,216	1,177
貸倒引当金	△ 120	△ 116
投資その他の資産合計	9,196,395	9,196,359
固定資産合計	9,335,220	9,343,132
資産合計	9,740,129	9,722,058

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	152,891	16,193
その他	25,507	77,354
流動負債合計	178,399	93,548
固定負債		
退職給付引当金	817,712	861,621
その他	24,631	24,358
固定負債合計	842,344	885,979
負債合計	1,020,744	979,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,503,856	4,503,856
利益剰余金	715,528	738,674
株主資本合計	8,719,384	8,742,530
純資産合計	8,719,384	8,742,530
負債純資産合計	9,740,129	9,722,058

四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	167,989	152,692
営業費用	35,627	28,017
営業利益	132,361	124,675
営業外収益		
受取賃貸料	648	635
その他	103	174
営業外収益合計	751	809
営業外費用		
賃貸費用	271	270
支払手数料	—	86
その他	74	6
営業外費用合計	345	363
経常利益	132,767	125,121
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	3
特別損失合計	4	3
税引前四半期純利益	132,763	125,118
法人税、住民税及び事業税	△ 4,545	△ 4,136
法人税等合計	△ 4,545	△ 4,136
四半期純利益	137,308	129,255

本資料は、日本郵政株式会社法第 16 条の規定に基づき公衆の縦覧に供することを目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。